

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 宣行

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安井 泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (百万円)	74,949	72,935	105,241
経常利益 (百万円)	1,079	469	2,745
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	323	158	1,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	252	825
純資産額 (百万円)	47,826	47,599	48,395
総資産額 (百万円)	68,602	67,234	71,594
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	12.54	6.17	53.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	67.5	68.4	65.3

回次	第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.84	12.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第124期第3四半期連結累計期間及び第124期については潜在株式が存在しないため、第125期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～9月30日)のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善もあり緩やかに回復しておりますが、輸出・生産などで弱さが見られ、力強さを欠くものとなりました。

当社グループが属する食品業界においては、10月の消費税率引上げもあり、景気の先行き不透明感から消費者マインドが停滞、加えて災害や天候不順も影響し、経営環境は厳しいものとなっております。

このような環境下において当社グループは、お客様の満足を第一に考え、新製品開発と既存製品の品質改善に絶え間なく取り組み、持続的な発展に向け生産性の向上と経費管理の強化を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、729億35百万円(対前年同期比97.3%)となりました。営業利益は1億61百万円(対前年同期比18.6%)、経常利益は4億69百万円(対前年同期比43.5%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億58百万円(前年同期は3億23百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となり、売上、利益とも前年同期を下回りました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間		前第3四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		2019年1月1日から 2019年9月30日まで		2018年1月1日から 2018年9月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 16,826	% 23.1	百万円 18,822	% 25.1	% 89.4	百万円 1,995
	レストラン	4,387	6.0	4,586	6.1	95.7	198
	計	21,214	29.1	23,408	31.2	90.6	2,194
製菓事業	菓子	45,233	62.0	45,129	60.2	100.2	103
	飲料	4,383	6.0	4,619	6.2	94.9	236
	計	49,616	68.0	49,749	66.4	99.7	132
その他		2,104	2.9	1,792	2.4	117.4	312
合計		72,935	100.0	74,949	100.0	97.3	2,104

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

当社単体の洋菓子においては、洋菓子チェーン店の売上確保と広域流通企業との取り組み拡大をはかっております。洋菓子チェーン店では、「厳選10品」として選定した特に人気の高い定番商品を中心に、新たな店舗システムを活用して立地や店舗規模に応じた確かな品揃えを進めるとともに、6月より楽天スーパーポイントに切り替えた店舗のポイントサービスを活用して新規顧客の獲得にも取り組みました。製品面では、産地にこだわったフルーツを使用するなど高付加価値のプレミアムシリーズのほか、話題のタピオカを取り入れたドリンクを店頭で製造・販売し、売上確保につとめました。店舗面では、当社がスーパー等に製品を納入し、販売は納入先が行う「納品店」の店舗数増に着手しました。また、日本橋三越本店に期間限定で開設した「西洋菓子舗不二家」の

売上好調を受け、9月にはJR京都伊勢丹に2号店を出店し、こちらも好評を博しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における不二家洋菓子チェーン店の営業店舗数は前年同期差44店減の830店となりました。

広域流通企業との取り組みについては、フローズンタイプのシュークリームなど当社のブランドと技術力を生かした製品や生産性の高い製造ラインを活用したファミリーパック製品を積極的に販売し、夏場に一時的な低下はあったものの、売上は前年同期を上回ることができました。

しかしながら、洋菓子チェーン店における不採算店閉鎖による売上減少、人件費の高騰やポイントサービス切り替えに伴う一時的な費用負担増があり、単体の洋菓子では売上、利益とも前年同期を下回りました。

㈱スイートガーデンでは、不採算店の閉鎖によるチェーン店の売上減少が影響し、前年同期の売上を下回りましたが、広域流通企業向け製品の売上は、新規取引先の開拓、販売地域の拡大及び新製品提案の促進により着実に拡大しております。利益面では物流費の増加がありましたが、経費管理を強化し改善を進めております。

㈱ダロワイヨジャポンでは、同社の主力製品であるマカロンが、「生マカロン」の寄与もあり好調に推移しました。主力店舗の閉鎖や低採算のカタログ販売の一部を中止したことにより、売上は前年同期を下回りましたが、人件費の適正化や物流の合理化などにより利益の改善を進めることができました。

この結果、洋菓子類の売上高は、168億26百万円（対前年同期比89.4%）となりました。

レストランでは、お客様の健康志向に対応した季節ごとのメニュー改定により集客をはかりました。しかしながら第3四半期は天候不順などにより来店客数が減少し、売上高は43億87百万円（対前年同期比95.7%）となりました。利益面でも、人件費高騰やポイントサービス切り替えに伴う費用負担増があり、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は212億14百万円（対前年同期比90.6%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子においては、主力ブランドの拡販に取り組みとともに、新製品開発を推進した結果、好調なビスケット類を中心に前年同期の売上を上回ることができました。製品面では、『健康・グルメ』をテーマに、主力ブランドで季節に応じたチョコミント製品、塩分補給製品を発売、需要が伸びる秋に向けて種子島産安納芋や茨城県産和栗を使用した新製品を発売しました。発売35周年を迎えたカントリーマアムでは、「冷やしカントリーマアム」の拡販に加え、チョコクッキーにアーモンドとミルクチョコレートを合わせた「カントリーマアムリッチチョコ」などの新製品を順次発売しました。また、「ホームパイ大人のリッチチョコ」をはじめ主力製品の包装形態を充実させて各小売業態への導入促進に取り組んでおります。しかしながら利益面では、販売促進費の増加や生産ラインの減価償却費の負担増もあり、前年同期を下回りました。

不二家（杭州）食品有限公司では、中国におけるインターネット通販の拡大など市場変化に対応すべく、販売代理店との連携を強化して拡販につとめました。主力のポップキャンディの販売が好調なことに加え、6月下旬から製造・販売を開始したビスケット類の寄与もあり、人民元ベースでは売上、利益とも前年同期の実績を上回りました。

この結果、製菓事業における菓子の売上高は、452億33百万円（対前年同期比100.2%）となりました。

飲料については、既存主力製品の販売に注力するとともに、「ソルティレモンスカッシュ」などの新製品を順次発売しました。しかしながら夏場の天候不順が大きく影響し、売上高は43億83百万円（対前年同期比94.9%）と厳しい実績となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、496億16百万円（対前年同期比99.7%）となりました。

<その他>

その他事業は、キャラクターグッズ販売及びライセンス事業、不動産賃貸事業並びに㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務であり、売上高は好調に推移し、21億4百万円（対前年同期比117.4%）と前年同期を上回りました。

財政状態は、次のとおりであります。

流動資産は303億65百万円で、主に受取手形及び売掛金の減により前連結会計年度末に比べ51億53百万円減少いたしました。固定資産は368億69百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ7億93百万円の増加となりました。

この結果、総資産は672億34百万円で前連結会計年度末に比べ43億59百万円減少いたしました。

また、流動負債は150億26百万円で、主に支払手形及び買掛金や未払金の減により前連結会計年度末に比べ31億99百万円減少いたしました。固定負債は46億7百万円で、主に長期借入金の返済により前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少いたしました。

この結果、負債は合計196億34百万円で、前連結会計年度末に比べ35億64百万円減少いたしました。

純資産は475億99百万円で、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の減により前連結会計年度末に比べ7億95百万円減少いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億99百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,784,659	25,784,659	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,784,659	25,784,659		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日		25,784,659		18,280		3,859

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,500		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,752,500	257,525	同上
単元未満株式	普通株式 21,459		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,784,659		
総株主の議決権		257,525	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式8株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	8,200		8,200	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	2,500		2,500	0.00
計		10,700		10,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,925	16,026
受取手形及び売掛金	2 13,192	7,684
商品及び製品	3,349	4,001
仕掛品	347	321
原材料及び貯蔵品	2,137	1,807
その他	874	783
貸倒引当金	307	258
流動資産合計	35,519	30,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,465	7,515
機械装置及び運搬具（純額）	11,039	11,592
土地	3,647	3,647
リース資産（純額）	1,063	1,061
その他（純額）	1,483	659
有形固定資産合計	23,699	24,476
無形固定資産		
その他	2,716	2,629
無形固定資産合計	2,716	2,629
投資その他の資産		
投資有価証券	5,987	6,036
繰延税金資産	381	544
敷金及び保証金	2,297	2,221
退職給付に係る資産	157	153
その他	1,043	1,014
貸倒引当金	207	207
投資その他の資産合計	9,658	9,762
固定資産合計	36,075	36,869
資産合計	71,594	67,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	5,327
短期借入金	730	1,476
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	435	469
未払金	5,626	4,220
未払法人税等	456	254
賞与引当金	336	791
店舗閉鎖損失引当金	8	0
その他	3,712	2,346
流動負債合計	18,226	15,026
固定負債		
社債	230	90
長期借入金	776	406
リース債務	771	657
繰延税金負債	74	69
退職給付に係る負債	2,266	2,318
長期未払金	23	23
その他	830	1,041
固定負債合計	4,972	4,607
負債合計	23,199	19,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	24,283	23,737
自己株式	17	18
株主資本合計	46,610	46,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	122
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	7	175
退職給付に係る調整累計額	15	28
その他の包括利益累計額合計	137	80
非支配株主持分	1,647	1,615
純資産合計	48,395	47,599
負債純資産合計	71,594	67,234

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	74,949	72,935
売上原価	39,876	38,858
売上総利益	35,073	34,076
販売費及び一般管理費	34,206	33,915
営業利益	866	161
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	41	41
持分法による投資利益	183	219
その他	62	77
営業外収益合計	317	374
営業外費用		
支払利息	20	12
為替差損	-	20
その他	84	33
営業外費用合計	105	66
経常利益	1,079	469
特別利益		
固定資産売却益	164	0
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	169	0
特別損失		
固定資産売却損	19	5
固定資産廃棄損	208	63
減損損失	12	-
災害損失	62	-
特別損失合計	302	69
税金等調整前四半期純利益	946	400
法人税、住民税及び事業税	495	525
法人税等調整額	44	162
法人税等合計	451	362
四半期純利益	494	38
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	197
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	323	158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	494	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	24
為替換算調整勘定	242	256
退職給付に係る調整額	37	12
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	237	290
四半期包括利益	257	252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	377
非支配株主に係る四半期包括利益	103	124

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売掛金	1,713百万円	百万円
計	1,713	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	2,727百万円	3,220百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	15.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,408	49,749	73,157	1,792	74,949		74,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	525	525	450	975	975	
計	23,408	50,274	73,683	2,242	75,925	975	74,949
セグメント損益(は損失)	1,397	4,352	2,955	324	3,279	2,412	866

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,412百万円には、その他の調整額10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,214	49,616	70,830	2,104	72,935		72,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	463	463	390	853	853	
計	21,214	50,079	71,294	2,495	73,789	853	72,935
セグメント損益(は損失)	1,575	3,860	2,284	399	2,684	2,523	161

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,523百万円には、その他の調整額13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	12円54銭	6 円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	323	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	323	158
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,775	25,775

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第 3 四半期連結累計期間については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社不二家
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。